

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 **教育委員会**

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実

担当局 / 総務担当課名	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

21年度計画

-1-(2)-

施策名 **教育環境の充実**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	学校施設の計画的な耐震化、長寿命化、老朽校舎の改築などにより、安全で安心な学校施設を整備するとともに、充実した教育活動が展開できるよう教育環境の改善を行います。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	子どもの可能性をひらく学校教育の充実

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値			平成21年度	目標値		
	年度	平成20年度		計画	年度	平成22年度	
施策の成果	耐震化の優先度が高い学校の耐震診断実施校数	年度	平成20年度	計画	52 校	年度	平成22年度
	地震に強く安全な教育環境整備のために、まず耐震化の優先度の高い学校施設90校について、平成22年度までに耐震診断を完了させることを目標として設定しました。	現状値	14校	実績	54 校	目標値	90校
				達成度	103.8 %		
	耐震化の優先度が高い学校のうち Is 値0.3未満の棟の耐震工事実施率	年度	-	計画	- %	年度	平成24年度
	上記の診断の結果、大規模な地震により倒壊等の危険性の高い施設(Is 値0.3未満の後者や体育館等)について、平成24年秋を目途に耐震化を図ることを目標として設定しました。	現状値	-	実績	18.8 %	目標値	100.0%
				達成度	- %		
	年度		計画		年度		
	現状値		実績		目標値		
			達成度				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	4,939,792 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
				うち一般財源	2,123,035 千円	90,645 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
今後の局施策の方向性	A	<p>「学校耐震事業」及び「学校の大規模改修工事」は、計画どおり進捗しています。</p> <p>「さわやかトイレ整備事業」も計画どおり進捗しており、「明るく清潔な」トイレを整備することで、教育環境の向上に寄与しています。</p> <p>また、学校施設の改築・大規模改修については、安全で安心な学校施設を維持していくために有効かつ不可欠な事業であり、計画に沿って進捗しています。</p>
		<p>「学校耐震事業」及び「学校の大規模改修工事」は、安全で安心な学校施設を維持していくために不可欠な事業であり、今後も計画的に推進します。</p> <p>中でも「学校耐震事業」については、全ての学校施設の耐震化のために、優先度の低い学校の耐震診断やIs値0.3以上0.7未満の施設の耐震化についても今後検討していきます。</p> <p>「さわやかトイレ整備事業」は、児童生徒、保護者及び学校からの要望も高いことから、今後も計画的に推進します。</p>

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価	<input type="checkbox"/> 下記のとおり	
---	---------------------------------	--

施策名 教育環境の充実

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
学校耐震事業			787,573 千円	18,900 千円				ウ
事業費のうち一般財源			548,129 千円					
学校の大規模改修工事			1,084,052 千円	26,100 千円				ウ
事業費のうち一般財源			76,446 千円					
さわやかトイレ整備事業			856,644 千円	14,400 千円				ウ
事業費のうち一般財源			170,292 千円					
学校規模適正化推進事業			149 千円	15,000 千円	裁量的経費			ウ
事業費のうち一般財源			149 千円					
情報教育の推進(パソコン新整備事業等)[再掲]			2,211,374 千円	16,245 千円	裁量的経費・義務的経費			ア
事業費のうち一般財源			1,328,019 千円					
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								
事業費のうち一般財源								

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	4,939,792 千円	90,645 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	2,123,035 千円	

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A:大変良い状況にある
B:概ね良い状況にある
C:概ね良い状況とまでは言えない
D:不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	施設課
連絡先	582-2361	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教育環境の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策7)
事業期間	
経費区分	

- 1 - (2) -

事業名	学校耐震事業
-----	--------

事業の概要	何(誰)をどのようになりたいのか。	安全で安心な学校施設の整備を促進するため、施設の耐震化を早急に進める必要があります。実施にあたっては、まず、耐震診断を行ない、その結果を踏まえ、必要な耐震補強を順次行ないます。補強が困難なものについては、建替え等を行ないます。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教育環境の充実	成果	耐震化の優先度が高い学校の耐震診断実施校数 耐震化の優先度が高い学校のうちIs値0.3未満の棟の耐震工事実施率

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	診断実施 52校 (累計)	耐震診断 90校 (累計)				工事実施率 100%
実施状況	現状	診断実施 54校 (累計)	耐震診断 90校 (累計)					
		工事実施率 18.8% (累計)				工事実施率 100%		
コスト	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	耐震化の優先度が高い学校の耐震診断実施校数 (累計)					計画	52 校	年度
	耐震性能の確認が必要な学校171校のうち、優先度が高い190校を耐震診断対象とします。					実績	54 校	内容
	耐震化の優先度が高い学校のうちIs値0.3未満の棟の耐震工事実施率					達成度	103.8 %	年度
単年度計画	優先度が高い190校を耐震診断した結果、Is値が0.3未満の棟について対象とします。					計画	-	年度
						実績	18.8 %	内容
					達成度	-	内容	
					事業費	787,573 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
					うち一般財源	548,129 千円	18,900 千円	

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 計画どおり進捗しています。

【事業の再検証】			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	計画どおりに進行しています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	既存学校施設の耐震補強工事に併せて大規模改修工事を行うことにより、建物の長寿命化を図ります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	安全の確保は最優先課題です。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすことはできないのか。	4	学校は公共施設であるため市の関与が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ウ	安全で安心な学校施設の整備のため、今後とも継続する必要があります。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	施設課
連絡先	582-2361	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教育環境の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策7)
事業期間	
経費区分	

-1-(2)-

事業名	学校の大規模改修工事
------------	-------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	経年により老朽化した校舎や体育館等について、耐久性の確保や教育環境の改善を図るため、既存建物を取り壊さずに、内外装等の模様替えや、教室の機能を高めたり、用途の変更を行います。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教育環境の充実		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	大規模改修工事の実施 新規実施校 2校	6校	6校	6校	6校		6校		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		大規模改修工事新規実施校数						計画	6校	年度	-
		経年により老朽化した校舎や体育館等について、耐久性の確保や教育環境の改善を図ることを目的とし、校数を指標とします。						実績	2校	内容	-
								達成度	33.3%	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度・執行額]						事業費	1,084,052 千円	事業にかかった 人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	76,446 千円	26,100 千円		
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 計画校数には届いていませんが、耐震補強工事完了の学校の校数を考慮すると、概ね適切です。将来、耐震事業が進むに従い、改修対象校の見直しが見つかった時点で見直しを検討します。

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	老朽化した校舎や体育館のままでは暗いイメージがありますが、大規模改修工事により教育環境が向上しています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	新しく設置する器具は節水型便器や高効率の照明器具を採用しており、経済性にも優れています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	学校の施設が老朽化したままでは、健康面や教育効果の面で影響があると考えられます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。	4	学校は公共施設であるため、市の関与が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	現在、学校耐震事業は優先度の高い190校、更に残りの66校について取り組んでおり、大規模改修の将来計画はその結果によります。従って、現在は改修可能な学校について継続実施を行います。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	施設課
連絡先	582-2361	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教育環境の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策7)
事業期間	
経費区分	

-1-(2)-

事業名	さわやかトイレ整備事業
------------	--------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	平成19年度から平成22年度までの4年間で、改善が必要な全てのトイレの改修を行い、「明るく、清潔な」トイレを目指します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教育環境の充実		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	改修工事の実施 56校	対象校トイレ改修完了	→	→	→		→	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		改修が必要な学校のトイレ改修を行う						計画	56 校	年度
		全小中学校194校のうち、既に整備済の学校(61校)と改築予定校(10校)、大規模改修予定校(27校)を除く(96校を対象とします。平成21年度から小中学校の他、幼稚園、特別支援学校、高等学校でトイレ整備が必要な12校の整備を行います。)						実績	69 校	内容
								達成度	123.2 %	対象校トイレ改修完了
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	856,644 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	170,292 千円		14,400 千円
単年度計画	(この欄は単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	予定校は実施しました。さらに、改築及び大規模改修でトイレ改修を行う予定校が減となったため、本事業で実施しなければならないため、実施校が増加しました。改修予定校108校のうち、平成21年度までに、57校が完成しました。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	4	学校のトイレは「臭い、暗い、汚い」といったイメージがありますが、今回のトイレ整備で「清潔で、明るい」トイレとなっており、教育環境の向上となっています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		4	節水型便器や高効率の照明器具の設置を行っており、経済性にも優れています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		4	学校のトイレが「臭い、暗い、汚い」ままのトイレは、健康面や教育効果の面で影響があると考えられています。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		4	学校は公共施設であるため、市の関与が必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ウ	ウ	要望が多いことから、今後も計画的に整備を進めていきます。なお、平成22年度で本事業を完了することとしています。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	企画課
連絡先	582-2357	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教育環境の充実

関連計画	北九州市子どもの未来をひらく教育プラン
事業期間	昭和60年12月～
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	学校規模適正化推進事業
------------	--------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	近年の少子化傾向により、市内全体で児童生徒数の減少が進み、小規模な小・中学校が増えているため、教育効果の向上と教育環境の整備を図る目的で、学校統合を行います。 平成21年度は、風師中学校と門司中学校の平成22年度統合を目標に事業を推進しました。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教育環境の充実		成果	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
			風師中学校と門司中学校の統合推進	風師中学校と門司中学校を統合 新規統合に向けた調査・研究						
		現状	風師中学校と門司中学校の統合推進	風師中学校と門司中学校を統合 新規統合に向けた調査・研究						
			風師中学校と門司中学校の統合推進	風師中学校と門司中学校を統合 新規統合に向けた調査・研究						
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		学校統合件数						計画	年度	平成22年度
		学校統合を実施した件数						実績	内容	1件
								達成度	-	%
	コスト							事業費	149 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
								うち一般財源	149 千円	15,000 千円
単年度計画	(この欄は、単年度計画の進捗状況を確認するための欄です。)									

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 平成22年度の風師中学校と門司中学校の学校統合に向け、地元及び保護者への説明会開催等の事業を推進しました。

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	平成21年度は、風師中学校と門司中学校の平成22年度統合を目標に事業を推進しました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4	2校を1校に統合することによって、1校分の学校運営経費及び人件費が削減されます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	4	小規模校では「集団の中での役割・位置付けが固定化し、児童生徒の自主性や向上心が育ちにくい」、「部活動の選択肢が限られる」、「教員数が少ないため、全教科配置ができない」といった課題があるとされており、教育環境の充実のためには学校規模適正化が必要であると考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	北九州市立小・中学校の設置者は北九州市であり、実施主体として市が関与する必要があります。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	今後は、小規模校のうち、特に6学級以下の過小規模校の学校規模適正化に重点的に取り組むこととしています。

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	教育委員会	指導第一課・学事課
連絡先	582-2367582-2378	

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	子育て・教育日本一を実感できる環境づくり
	取組みの方針	子どもの可能性をひらく学校教育の充実
	主要施策	教育環境の充実

関連計画	子どもの未来をひらく教育プラン(施策7)
事業期間	平成15年度～
経費区分	裁量的経費・義務的経費

-1-(2)-

事業名	情報教育の推進(パソコン新整備事業等) [再掲]
-----	--------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	「教育の情報化」をより一層推進するとともに、わかる授業を実践するために、パソコンやデジタルテレビ、電子黒板等効果的なICT機器を整備し、デジタルコンテンツ等を活用することにより、児童生徒に思考力、表現力など、高度情報化社会に必要な能力の育成を図っています。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	教育環境の充実	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	情報教育推進指定校による実践研究の実施	情報教育推進指定校による実践研究の実施	情報教育プログラムを活用した授業実践	情報教育プログラムを活用した授業実践	情報教育プログラムを活用した授業実践		情報教育プログラムを活用した授業実践		
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)							平成21年度	目標	
		情報教育推進指定校による実践研究の実施						計画	2校	年度	平成21年度
		全小・中・特別支援学校への電子黒板の整備に先立ち、モデル校を2校決定し、授業への活用実践研究を実施しました。						実績	2校	内容	100%
学校コンピュータ整備、学校ネットワーク保守、ネットワーク版グループウェア整備						計画	213校	年度	平成21年度		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度: 執行額]						事業費	2,211,374千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 16,245千円		
							うち一般財源	1,328,019千円			
単年度計画	(この欄は空欄で構いません)										

[事業の実施結果・進捗状況の確認]

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	<ul style="list-style-type: none"> ・視聴覚機器を活用した授業への活用研究の実施をしました。 ・授業実践事例集を作成、配布をしました。 ・各学校においては、「小・中連携情報教育プログラム」に基づき、各教科等の学習活動を通して、児童生徒の実態に即した体系的かつ総合的な情報教育を進めました。
------	-------------------------------------	--

[事業の再検証]

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4: 高い	4	生徒の変容については、電子黒板に写真等の資料を大きく鮮明に提示することができるようになり、生徒の理解度が早くなったと考えられる。また、ペン機能を使って教師が資料に書き込みをしながら説明をすることで、よりわかりやすい授業を行なうことができたと考えております。 教師の授業作りに関しては、自作のデジタル教材を作成したりすることで教材作成の時間を短縮でき、教師側の負担軽減の効果も認められました。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3: やや高い	4	整備にあたっては、一般競争入札による長期契約を締結し、安定的で統一的なネットワーク管理運営を行っています。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い	4	新学習指導要領に謳っている教育活動における視聴覚教材や視聴覚機器などの教材・教具の適切な活用を図ることができません。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	1: 低い	4	公立学校のため、市の関与は必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	平成22年度 情報教育推進指定校による授業実践を行います。 平成23年度以降 情報教育プログラムを活用した授業実践を行います。